

請願

物価スライドによる年金引き下げに反対し、「最低保障年金制度」創設の意見書採択を求める請願

本請願の趣旨は、
 一、物価スライドの凍結解除による年金切下げと年金への課税強化を行わないこと。
 二、全額国庫負担による「最低保障年金制度」をつくり、すべての高齢者が安心して暮らせるようにすること。
 三、2004年の年金改定に当たっては、保険料の引き上げ給付額の引き下げなど、これ以上の改悪は行わないことを、
 国に対し意見書の提出を求めるものです。

これに対し委員より、給付額の引き下げについて反対することは理解できるが、現役世代の賃金低下傾向など諸般の事情を考えると難しい。
 これまで物価指数の低下による引き下げを行っておらず、年金の物価スライドは0.9%と努力している。年金財政事情からみてもこの請願はいただけない。との意見がありました。
 採決の結果、賛成多数で本請願書は不採択となりました。

陳情

政府に「平和の意見書」の提出を求める陳情書

本陳情の趣旨は、「国連決議に基づかない、すべての軍事行動に反対する」ことはもとより、「唯一の被爆国である日本が中立的な立場で平和的解決に貢献する」ことを、日本の基本姿勢とされるよう、国に対し意見書の提出を求めるものです。
 これに対し委員より、この陳情書は平和的解決を求めるものであり、大変よい意見だと思われる。採択すべき、との意見がありました。
 採決の結果、本陳情書は全員一致で採択となりました。

意見書

平和の意見書

20世紀は「戦争の時代」とでも言うべき戦争が続いた時代でした。そして今もなおアフリカや中東など世界の各地で戦争や紛争が続いています。
 戦いによっては本当に平和な世界をつくることができないことは、歴史が繰り返して示しており、武力での解決はお互いに傷つき憎しみを増幅させ、新たな戦いを引き起こします。
 日本は核兵器で被爆した唯一の国として、世界に平和を呼びかけて行くことが大切ではないでしょうか。

国連決議に基づかない、すべての軍事行動に反対することはもとより、唯一の被爆国である日本が中立的な立場で平和的解決に貢献することを日本の基本姿勢とされるよう強く要望します。

提出先
 衆議院議長
 参議院議長
 内閣総理大臣
 外務大臣

自治功労者表彰

15年以上在職者

2月19日開催された愛媛県町村議会議長会において、町議会議員として功績のあった岡田幸一議員が全国町村議会議長会会長表彰を受賞されました。

